平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 ― 18

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町交通安全協会補助事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸
事業の概要	地域で交通安全運動を推進している「雄武町交通安全協会」に対して運営費補助を行っている。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	750 千円
事業費計	750 千円

実施方法	□ 直営	□ 民間委託	■ その他 （運営費補助）			
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	20	防犯・交通安全の推進			
	単位施策	2	交通安全対策の推進			
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務			
	その他計画・根拠等					

事業費	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
実施年度					
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円
合計	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	人身事故や物損事故は減少傾向にあるものの、依然として発生している。	人身事故発生件数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	交通事故発生件数のさらなる減少。	① 人身事故発生件数	目標年度	22年
			目標値	0 件
			実績値	4 件
			達成度	#DIV/0! %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	交通人身事故のない町を実現する。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
運営費補助金の交付	安定した組織運営を支援するため、運営費補助を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	交通事故の無い町を目指すうえでは地域に根ざした活動が重要であり、その実践団体の安定運営のため必要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 ■ほぼ達成 □下回る	交通人身事故発生ゼロは達成できなかったものの、各地域で交通安全運動に取り組むことによりの町民の意識向上が見られ、中長期的には事故発生件数が減少傾向にある。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	関係諸団体や警察と連携して事業を実施することで事業費抑制に努めており、効率的な事業展開が行われている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町民全体を対象とした各種交通安全事業を実施していることから、公平性は保たれている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当初計画どおりに事業が実施され、本町の交通安全運動の推進に寄与した。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
交通事故の無い町を実現するため、事業を継続する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）